

## 山村概念の変遷と山村研究の課題：社会学的考察

### Changing the Concept of a Mountain Village and Prospects of Mountain Village Studies : A Sociological Analysis

倉 重 加 代

Kayo KURASHIGE

#### 1. はじめに

1999年に施行された食料・農業・農村基本法の中で、中山間地域においては「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等」の「多面的機能」の確保を特に図るための施策を講ずるものとされ、その存在の重要性が増している。しかし一方で、限界集落論が登場し、山村集落の維持が困難な状況が一層印象の強い言葉で表現されるようになる。1990年以降顕在化する日本の総人口の減少と高齢化の進展、その結果としての限界集落化の進行により、自明であった山村の存在自体が危ぶまれる状況となっている。

山村研究は、社会学のなかでは村落研究の一分野として位置づけられてきた。しかし、山村は、農村、漁村とともに村落の一つとしてみなされながら、わが国の村落研究は農村研究に傾斜しており、山村の研究はほとんどなされてこなかった。地理学者の岡橋秀典は「社会学では、山村を対象とする独自の分野は成立していない」と指摘する（岡橋 1997 : 12）。地理学における山村研究について、岡橋は、その対象地域を共通にしてきたものの必ずしも一つの共通理解の上になされてきたわけではないと述べるが（岡橋 1997 : 9）、地理学による知見は社会学においても有益である議論が多い。

山村研究は地理学や民俗学において豊富に蓄積されている。そこで本稿では、わが国の山村概念の成立およびその変遷について、主に地理学や民俗学の知見をもとに整理し、そのうえで、山村研究における今日的課題を社会的に考察していくことにする。

関戸明子によると、「山村」という言葉そのものは山あいの村という詩語として室町期には使用されていたという。そして、「山村」は主に漢詩に用いられ、漢詩に使われた山村のイメージはおそらく明治期になっても継承されており、知識人によってロマンの対象として発見された山村からさまざまな報告がもたらされているとも述べる<sup>1)</sup>。しかし、山村研究の今日的課題への社会的考察という観点から、ここでは山村概念が確立されたとみられる昭和初期以降について、山村住民の生活を分析した先行研究や、行政およびジャーナリズムの認識を分析の対象とする。

## 2. 山村概念の成立と二つの方向性：昭和初期

山村はさまざまな分野で概念規定がなされてきたが、その捉え方は大きく二つの方向性があるように思われる。一つは、山村固有の特徴を見いだそうという観点から、プロトタイプとして山村を定義しようとする立場である。もう一つは「周辺地域」「後進地域」「疲弊した地域」としての山村を捉える見方である。まず、わが国の山村概念が成立したとみられる昭和初期について、その概念の形成過程と時代背景をみていくことにする。

1934（昭和9）年5月から1937（昭和12）年4月にわたって、全国の山村50数カ所の郷党生活の統一調査が、日本学術振興会の補助を受けおこなわれた。柳田國男の指導の下、「木曜会」から「郷土生活研究所」と改められた若い同人たちが調査を担当したものである。そして、出版された成果の一つ『山村生活の研究』に、柳田は以下のように述べている。

「農漁山村という名称は近年頻りに用いられ、三者はほぼ類を異にして相対立するものの如く、推定せられて居る様であるが、この境目は頗る明白を欠いて居る。最初から斯うだったのではあるまいと我々は考える。漁村の方はもう一度是から確めて見るとして、少なくとも山村に在っては、その農村化とも名づくべき変動が、此頃になって急に目に立って現われて来たようである」（柳田 1938：538、新仮名遣いに変更、以下同様）。

柳田のこの言葉から、秋津元輝が指摘しているように「互いに異なる意味を持つ農村・山村・漁村という用語が、この当時に確立してきたことを示唆している。文章執筆の日付からして、それは1937（昭和12）年に先立つ数年間と考えてよい」（秋津 2000：152）だろう。そして、柳田は「木曜会の同人が踏破した山村は、四十何箇所まではただ奥まった農村というに過ぎなかった」といい、「農を営まざる山地の住民というもの」を期待したが、「数はどの位とも判って居らぬが、かつて有ったと伝えられ、今は殆ど想像し難いものになろうとしている」（柳田 1938：539）と述べている。

これにはいくつかの理由があり、柳田自身も「多分は観測の角度又は容易を改めることによって、将来今一段と是に近よって行く希望は有ると思う」（柳田 1938：538）と述べている。そして地理学者の松山利夫も近・現代の山村に、柳田のいう「農を営まざる山地の住民」の類例を求めることは、あながち不可能とばかりはいえないし、いま仮に、そうした類例が求められたとして、その *Subsistence Economy* の再検討を試みるのも、意味のないこととは思えないという。しかし、上記の立場をとる上で、水田稲作が皆無であることを前提しがたい点は留保が必要で、松山は、ここに取り出される「若干の水田稲作をおこなったにせよ、なお主要な生活の基礎を、山地資源の開発に求める人々」を山村住民とみなしている（松山 1986：81）。

さて、柳田らの山村生活調査の頃に話を戻そう。昭和初期頃に山村ではどのような変化があったのだろうか。

松山は、日本における山村の生業・経済史を振り返り、1910年頃から1930年代なかばまでの間を、近代のなかで山村経済が確立した時期だと述べている（松山 1986：158）。そして秋津は、養蚕や製炭がこの頃になってはじめて、『山村』の主要生業として台頭してくるという事実注目する（秋津 2000：158）。1924（大正13）年『地方山村林業経済調査書』（農商務省山林局）の産業産品

別収入比率から、木炭について、北東北、群馬、北陸、東海、兵庫、鳥取、四国南部、中九州において比率が高いこと、こうした個別の山村の集積として全国の木炭生産量の推移を見ると、特に1910年前後の10年間に生産量が一気に2倍に増大しており、産地である山村において大きな産業構造変動が起こったと、秋津は推察する。そして、この木炭生産の増大の背後には、需要の拡大すなわち都市消費者の膨張があった。1890年から1920年の間にわが国の総人口は1.4倍に増加したが、主要都市人口は2.4倍に増大している。自然利用の自給的循環が断ち切られた都市での生活には燃料を農山村から購入する必要がある、その際、運搬に便利な木炭が重宝されたのである（秋津2000：161-2）。一方、養蚕については、岐阜県恵那郡上村における一事例であるが、繭生産量の推移をみると木炭と同様、明治末期以降生産量が急激に上昇し、大正時代半ばにピークを迎える。こうして製炭と養蚕を中心とする「山村」経済が確立された結果として、大正後期から昭和にかけて、山村人口もひとつのピークを迎える。個別の町村ごとに事情は少しずつ異なるにせよ、総じていえば、この時期の山村人口の豊富さを指摘できるのであり、それを先の議論と結びつけるならば、その人口を製炭、養蚕が生業として支えていたと考えられる。さらに大きな視野から把握すると、養蚕が当時の重要な工業原料生産であったこと、および製炭が産業化にともなう人口の都市集中に対応したものであったことから、山村は近代日本における産業化、都市化の進展に組み込まれるかたちで、その生業の確立および人口のピークを大正後期―昭和初期に迎えたといえるだろう。日本の近代化の過程で、山村はその生業基盤を比較的短期間に大きくつくりかえられたのである（秋津2000：162-4）。

柳田の山村調査が実施されたのは、まさにこのような時期であった。

さきに引用した続きに、柳田は以下のように述べる。「消費生活の様式統一は大きな原動力だったに相違ないが、是は交易の便宜と伴なう以上、何とでもまだ折合うことが出来る。もっと根本に於て山間の特殊なる生業が、一つ一つその独立性を失い始めたのである。林野の整理ということは、国又は私人の外部資本が、之に向って投下せられることを意味し、個々の住民の活計を本位とする経営法の不可能になったことは平地部よりも甚だしい」（柳田 1938：538）。柳田はこの調査で、山村で従来営まれていた生業が失われつつあることを実感している。

ところで、松山は近・現代につらなる山地住民社会のプロト・タイプにあえて時代を設定するとすれば、中世末から近世初頭にかけての時期が当てられると考える。それは、独自の技術文化をもち、平地住民の宗教面をうけもちつづけ、なお移動性を残すなどの特徴をもつ人々の社会であったと考えられ、こうした近世の山村のなかには、平地の稲作農村に匹敵する土地生産力をもつものが存在したという。その **Subsistence Economy** は、焼畑農耕を基礎に狩猟・採集・漁撈というきわめて広いスペクトラム **Spectrum** をもっていた。その結果、プロトタイプの山村におけるいわゆる生業は複数からなり、季節にしたがって推移するものであったことが想定されるというのである。

これが現代になると、山村は平地農村の急速な近代化に取り残される。この段階で、独特の技術文化に支えられてきた多様な職業が、つぎつぎと消滅していく。狩猟者は売薬業に転じ、木挽きや木羽（樽）の製作者、木地屋、臼づくり、紙漉き、松脂かき、トチモチづくり、煙硝づくりなど、多くの職業がほろびさった。こうして山村の生業は急速に単一化へとむかい、ついには焼畑も終焉

をむかえる。現代に生き残りえたのは、木炭生産者と林業労働者にすぎなかったのである<sup>2)</sup>。

松山が「現代」と述べる時期については、その主張の根拠とする引用資料の発表時期から、多くの職業がほろびさったのは昭和初期以降のことで、木炭生産者と林業労働者が生き残りえた「現代」は1960年前半頃とみなしてよいだろう。戦前における焼畑耕作の衰退は、もちろん商品経済の発達を背景にしていたが、明治期の政策による影響もみのがすことはできない。明治20年代には官有入会地での火入れは地方庁の許可が必要となり、同30（1897）年の森林法では民有林に対しても規制されることとなった。その後、同44（1901）年に同法の一部改正によって、林野の火入れは事実上禁止とされている（三井昭二 2010：173）。外部資本や政策の影響を受け、山村は、産業化、都市化の進展に組み込まれ、生業は急速に単一化へとむかう。柳田がいうように、まさに「個々の住民の活計を本位とする経営法」が不可能になり、「根本に於て山間の特殊なる生業が、一つ一つその独立性を失」っていくのである。

一方、「周辺地域」「後進地域」「疲弊した地域」としての山村を捉える見方が流布するプロセスを見ていこう。

山村経済の確立は、産業化と都市化の進展に組み込まれながら確立するが、そのようななかで、1920年頃から昭和にかけて経済恐慌が起こる。さきに紹介した岐阜県上村における生糸と白炭の生産者価格の推移をみると、第一次大戦中から上昇し始めた価格が1920年に暴落、その後生糸価格は持ち直すが白炭価格は低迷し、1929年の世界恐慌とともに両価格とも下落する。山村は、山地資源を商品化し現金収入を得ることによって、農業ばかりでは維持できない人口を養っており、この二つの生業を中心として隆盛を築いた山村社会にとっては影響は大きい。そして山村は出口のない停滞へと向かっていく（秋津 2000：164-5）。

そして、政策文書に「山村」が頻出するようになる。

1932（昭和7）年、農林省に経済更正部が設置され、農山漁村更正計画が進められることとなった。平成7年8月に出された内務省社会局による「農漁山村ニ於ケル生活困窮概況」には山村について以下の記述がみられる。「現下ノ不況ハ其ノ主業トスル木材、薪炭製造、副業タル椎茸収繭ノ如キモ価格惨落ノ為山村ノ苦境ヲ一層深刻ナラシメタリ」<sup>3)</sup>。

さきに述べた山村経済の実態を反映し、山村住民の困窮の実態がよく認識されていることがよみとれる。しかし、更正計画に関連する一連の文書について、論者によって意見が分かれる。秋津はこの時期の政策文書から、「政策が新たに注目したこの時期の『山村』とは、林業を中心とする換金商品生産に特化した経済構造をもち、不況による価格下落によって、他の農漁村よりもいっそう困窮度の高い村」とまとめられるとする（秋津 2000：168）。そこには農村、漁村と区別される山村を見いだそうとする姿勢が見られる。一方、関戸は、これらの文書から、「経済更正運動のなかでは、とくに山村を区別して把握しようとする意図はほとんど感じられない。あくまで疲弊した農山漁村を一体化して立て直し、国家体制の維持のために活用していこうとする運動であった」と結論づける（関戸 2000：186）。

山村が農村、漁村と区別されるか一体化されるかという論者の認識の違いはあるが、いずれにしても、山村が、行政側から困窮度の高い疲弊した地域として認識されることとなった点については両



者とも共通する。地理学者の藤田佳久は以下のように述べる。「山村という用語自体が、昭和恐慌時の疲弊した村々の中でも、さらに疲弊度の高い山間の村々にジャーナリズムによって呼称されて以降、行政が農村でもなく、漁村でもない山村を正面から取りあげざるをえなくなったのは、高度経済成長下で具体化した過密、過疎の地域構造の再編成による山村問題のクローズアップによるものであり、逆に経済変動の中で、常に山村の置かれた位置をよく物語っている」（藤田 1981：27）。秋津は、この藤田の言及をふまえた上で、上記に記した検討を加味し、ジャーナリズムだけでなく、政策側のまなざしも「山村」の発明に大きな影響を与えたと指摘する。そしてより重要なのは、疲弊を高くした背後には、工業化、都市化の進む日本国家の近代化過程があり、「山村」はそのなかで他の空間から切り取られ、独自の意味を与えられつつ、全体社会の中に新たに接合されたことだという。近代における「山村」は、内部における個別性が問われる概念化ではなく、他と区別されるものの内部は均質的な空間として捉えられた概念なのである（秋津 2000：172）。

### 3. 第二次大戦後の山村概念

さきに述べたように、松山は、1910年頃から1930年代半ばまでの間を、近代のなかで山村経済が確立した時期だとした。そして、その後の1930年代後半から1950年代の後半にかけて、山村の経済が停滞から衰退に向かう時代とし、山村が、山村としての性格を一举にぬぐいさるこの時期を、「脱山村化」と表現している（松山 1968：158）。松山によれば、山村文化は平地の水田稲作農耕文化とは異質でしかもその文化的系譜がことになっていた。そうであればこの二つの文化の接点には、農耕の様式をはじめ資源開発の方法など、さまざまな事象のうえに文化的な不連続性が認められるはずである。しかし、水田稲作が拡大するなかで、山村は平地の農村の文化に組み込まれていく。このような様子を「山村と水田稲作農村との間における地域的な文化の不連続性」の解消と、松山は表現する（松山 1968：328-9）。柳田が『山村生活の研究』のなかで「農村化とも名づくべき変動」と表現した山村の変化が、この時期により一層人々の目に留まるようになったようである。それは山側からみると「農村化」であるが、平地側からみると、平地農村の山村への拡大、という捉え方となる。

例えば、千葉徳爾は「山村と言われるものの多くは実は奥まった農村に過ぎない」と述べる（千葉 1950：7）。また、森巖夫は農業は「山村における基幹産業の一つ」（森 1965：2）と述べた後、「いわゆる山村的环境におかれている農家は、全国で270万世帯に達し、総農家数の44.8%という高い比率を示す。だから、山村地帯をして、特殊な地域または僻地にすぎないとして矮小化させて考えてはならない。むしろそれは、日本の農村ならばどこにでもみられる普遍的な存在であるといつてよいのである」（森 1965：14-5）という。

そして、渡辺兵力は、日本では林野率の高い所＝林業地域であるとは即断できず、林野は主として山地という自然地理的状况を間接的に反映している指標であって、それ自身は経済や社会の姿を反映しているわけではないこと、むしろ、いわゆる山村地域とよばれるところでも、その基幹産業は農業である「山村」の方が多いくらいであり、したがって、日本の山村地域とは、「山地の農村」

であると理解した方がより現実的であると述べる。さらに、渡辺は、農村にたいする「林村」という呼び方が存在しなかったことを挙げ、このことは「農村」と呼ぶときの農業に匹敵するだけの林業がこれまで存在しなかったことを物語っているともいう（渡辺 1969：1-2）。

一方、疲弊し開発の遅れた地域としての山村を捉える視角は、藤田佳久が指摘したように（先述）、高度経済成長期の山村の変化——主にエネルギー革命による薪炭産業の衰退による山村の経済基盤の弱体化と、それによる都市部への人口流出——のなかでクローズアップされ、政策にもその影響がみられる。高度経済成長下の昭和40年（1965）に施行された山村振興法では、山村は以下のように定義されている。「この法律において山村とは、林野面積の占める比率が高く、交通条件及び経済的、文化的諸条件に恵まれず、産業の開発程度が低く、かつ、住民の生活文化水準が劣っている山間部その他の地域で政令に定める要件に該当するものをいう」（山村振興法第二条）。

関戸はこのような山村の見方を「都市側の論理でみた山村観」と表現する（関戸 2000：187）。ただ、このような定義の背後には、何としてでも特惠的な政策措置を求めたいとする山村側の切羽つまった事情があった。そして、山村は戦後になって、地域資源に依存する個性をもった場所という見方から完全に切り離され、国家の経済発展に貢献するために、ダム建設対象というそこに住む人々を排除すべき空間として、社会のなかに組み込まれていく（秋津 2000：174-5）。

そのように社会のなかに組み込まれた山村を、岡橋秀典は、中心・周辺論に依拠し「周辺地域」と捉えることで山村を包括する全体的な構造を明らかにしようとした。岡橋は、政治的に中央支配的なシステムへ山村が統合されるだけでなく、経済的な側面でも周辺地域として山村が編成替えされてきたとする。かつて山村がもっていた独自の生業はほとんど姿を消し、その固有の地域性は失われていく。一方で、農林業部門の後退がさらに進むなかで、工業資本の山村への進出、公共土木建設事業の拡大、そしてそれらと関連した非農業部門の雇用と所得の拡大により、山村経済が一定の成長をみせる。結果として、山村といえども、経済的には農林業の生産だけでなく、むしろそれ以上に工業や建設業、さらには第三次産業といった産業部門の全国的な地域的分業体系の中に位置づけられ、その一端を担うようになったのである。山村の都市への従属関係の進展、山村経済の全国的・国際的市場経済への大規模な統合、新たな地域間分業の進展などがそこに内包されており、こうした山村の存立構造の特質は、地域労働市場にもっとも集約された形で現れていると、岡橋は指摘するのである（岡橋 1997：3）。この岡橋の見方もまた、近代化の過程で山村を均質化させる見方に通じるところがある。

#### 4. 山村研究の今日的課題

これまで、昭和初期から高度経済成長期頃までの山村について、その概念の二つの方向性と変遷について概観してきた。そして、ここから導き出せる今日の山村研究上の課題について、ここでは述べていくことにする。

まず、山村固有の特徴を見いだそうという方向性にみる山村の捉え方から導き出せる課題である。それは、「脱山村化」あるいは「山村の農村化」ともいえる変動が山村に起こったとはいえ、山の

資源を生業にしている人が皆無になったわけではないことをどのように位置づけるか、ということである。

例えば、山村としての性格を一举にぬぐいさる時期を「脱山村化」という表現をした松山の主張をもう少し見てみよう。松山は、山村の実態に多様な観点から接近を試みた宮本常一と千葉徳爾の主張から、以下の点を導き出す。第1には、山村ないし山村の住民の歴史に、3つの時代区分——中世末と近世、現代——が考えられているらしいことである。第2には、主要な三つの類型がよみとれることである。そして第3に、山村を農村や漁村と峻別し、そのうえで山村に特徴的な文化的伝統を見いだそうとしていることである。

さらに第2の点について、松山は、宮本と千葉の主張から、山地住民の経済生活に主な3つの類型が読みとれるという。その一つは、狩猟を重要な副業とするものであり、二つめは、木地師など木材の採取と加工をおこなうものである。この二つは、ともに焼畑農耕を基礎にもつ。三つめは、焼畑の経営そのものが、経済生活のもっとも重要な位置を占める類型である。千葉はこれをより明確にし、「明治以前からつづいてきた日本の山村には、主要な（経済）類型として、狩猟・林産・焼畑耕作の三つが認められる」と述べている（千葉 1966：398）。そして「現代の山村に認められる木炭生産者と林業労働者とは、比較的新しい類型ということになろう」と松山は述べるが（松山 1986：82）、ここで松山がいう現代とは、木炭生産がまだ山村経済で重要な位置にある時代を指すと思われる。さらに松山は、以下のように述べる。「しかも重要なことは、これらの経済類型が、『稲作農業とは異なった体系の、栽植農業ないしは山地資源の採取利用に基礎をおいた（山地の）地域社会』〔千葉 1966：367〕を、共通項にもつことである。したがって、木炭生産者さえ姿を消し、山地の生活が『野の生活の延長同様』〔宮本1964：189〕になった現時点には、もはや山地の住民は存在しないことになる」（松山 1986：82、傍点引用者）。

さきに山村の主要な経済類型の一つとして林産を認め、現代の山村に認められる木炭生産者と林業労働者とを比較的新しい類型ということになろうと述べるにもかかわらず、木炭生産者が姿を消したことでなぜ「山地の住民は存在しないことになる」のか。林業労働者はどこへ行ってしまったのか。山地の生活が平地農村の延長という見方が強まり、プロトタイプとしての山村の姿を見いだすことができないなかで、山の資源を生業とする人々への関心も消えてしまったのだろうか。松山の文章執筆の時期を考慮し、林業センサスにより1980年の林家数をみると、10a以上の保有山林面積がある林家数は2,531,261である。もちろん、山林保有者＝林業従事者か、という点は留保する必要があるが、山林保有者全てが山との関係を断ち切った生活を送っているわけではない。冒頭に記したように、近・現代の山村に、柳田のいう「農を営まざる山地の住民」の類例を求め、仮に、そうした類例が求められたとして、その Subsistence Economy の再検討を試みることを、松山同様、筆者も意味のないこととは思わない。しかし、今日の山村を分析する際には、より現実に即した枠組みが必要であろう。

もう一つ、山村が、均質的な空間として捉えられてきた方向性に関して、秋津の主張をもとに、山村研究の今日的課題を見ていこう。

多くの山村が窮地に立たされるなか、山村空間においてレクリエーションの場という意味が次第

に重要になってくる。さらに1999年に施行された食料・農業・農村基本法では、山村は「中山間地域」として、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等」の「多面的機能」を発揮する場所として、とくに意味づけられている（同法第3条、第35条）。このような山村へのまなざしの変化について、秋津は「産業分類や開発程度による山村規定を、資本主義体制下における経済発展を前提とした産業主義による区分とするならば、近年の山村へのまなざしは、そうした近代化の反省としての環境主義に依拠するものと位置づけることができるかもしれない」と述べる。ただし、その際、環境主義の名の下に山村が引き続いて画一的に分節化され、全体社会に組み込まれるかどうかを考慮すべきであるという。「山村」がそれぞれ個性をもった地域として生きるためには、その画一的区分自体から抜け出さなければならない（秋津 2000：176）。多面的機能を発揮する場という耳触りのよい言葉で山村に期待を寄せながら、画一化した山村概念を張り替えただけならば、それは関戸がいう「都市側の論理でみた山村観」とかわりはない。秋津は、「山村」区分からの脱出の鍵は、結局は「山村」住民やそこに通う人々の生活実践のなかにあるのであり、そこから芽生える個別的な空間価値の生成を捉えることが次なる研究課題と述べる（秋津 2000：178）。「山村」区分から脱出できるような個別的な生活実践を営むのに必要なことを見だし、営まれる生活実践から生まれる個別的な空間価値の生成を捉えるためには、研究者自身も画一化された山村概念から離れる必要がある。

## 5. おわりに——今後に向けて

これまで山村概念について、主に地理学や民俗学の研究蓄積より整理をしてきた。おわりに、他領域における研究を分析することにより、社会学での山村研究は農村研究が主流となり、山村研究が発達してこなかった背景について検討し、自身の研究上の今後の課題を述べたい。

村落研究や農村社会学では、家・村論が第二次世界大戦前より主要な研究対象として設定されていた。ところが、戦後の日本資本主義は、戦前とは異なった再生産構造をもち農家生活の基礎をほりくずしながら発展する。そこでは家と村ではなく、ほりくずされるところの農家生活が主要な問題となる（農民層分解）。そして、都市化の影響を受け、都市の発展によって浸食されていく農村の変動を問題とするとき、その解明のために、変動を引き起こす都市までを対象として村落の変動を把握しようとする観点が現れてくる。1970年代の中葉には、社会学における都市・農村・労働などの分野の研究者によって地域社会研究会（その後地域社会学会となる）が組織されることになる（蓮見 2007：16-7）。このことから、村落を研究する社会学者の大きな関心事は、研究対象の近代化、産業化の過程であり、その先の姿だったということに気づく。あるいは、ヤマ、ムラ、マチという連続した空間でみたときに、ムラとマチの関連には関心を抱いてきたが、ムラのもう一方の接点であるヤマとの関連にほとんど関心を払ってこなかったということもできる。

また、熊谷は、家・村理論と農民層分解論という分析枠組みの、「家・村」と「農民層分解」が時として事実とみなされ、これらの理論が規範性を帯びていることと、「規範的枠組み」が前提を共有していると指摘する。その前提とは、第一に「農業経営の単位および村落社会を固有の地域に



定住する集団と前提すること」、第二に「(資本主義経済下の)生産力向上と関わらせながら農業労働や農業経営を論じたこと」、第三に、「村落を一つの完結した集団(全体的社会)と指定したこと」である(熊谷 2004: 40-1)。山村研究については、熊谷がいう前提の第二について該当する研究は幾つか見られるが、それは山村社会(経済)分解か、分解していなければその要因を探るというものに大別される。そして、山村は研究対象として熊谷のいう第一や第三の前提から弾かれてしまう。古くは柳田國男が『山村生活の研究』(1937)の中で「農に携わらぬ者の移動力は、一般に意外に大き」と述べ、秋津が述べたように、山村経済が近代日本における産業化、都市化の進展に組み込まれる形で確立している。近年では限界集落の議論にもみられるように、集団としての機能を果たすのも困難な山村集落も数多く存在する。少なくとも村落研究が日本で展開されてきた時期の山村社会は、時代により内容が異なるとはいえ「全体社会」が不明瞭でつかみにくかったとも考えられる。

繰り返すが、プロトタイプの山村を定義しその類例を求めることを、筆者は無意味だとは思わない。しかし、秋津が述べるように画一化した山村区分から離れ、現在の山村での生活実践を社会学的に捉えようとするならば、プロトタイプとしての山村概念は考慮しながらも現在の山村の状況にあわせた新たな枠組みを構築していく必要がある。それでもなお、構築された概念はあくまで概念だということを念頭におき、実証研究する必要がある。Weber は以下のように述べる。

「都市経済」の概念は考察されたすべての都市の中に事実として存在する経済諸原則の平均というようなものとしてでは決してなく、同様に一つの理念型として構成されるのである。その概念は、一つのまたは幾つかの観点をそれだけ強く一面的に高めることによって、そしてこの一面的に強調された観点に適応する個別現象、すなわち、それらはここには多く、かしこには少なく、所によっては全然ないというように分散してばらばらに存在する夥しい個別現象を〔思惟上で〕結合して、それ自身のうちに〔論理上矛盾なく〕統一された一つの思惟像に作り上げることによって獲得されるのである。この思惟像は、概念的に純粹に構成されたので現実のうちにどこにも〔そっくりそのままには〕経験的には見いだすことができない。それは一つのユートピアである(Weber 1904=祇園寺・祇園寺: 107-108)。

村落研究の規範的枠組みの前提を指摘した熊谷は、それら分析装置は現実とズレてきたが、旧来の研究枠組みとズレている現実をどのように分析するならば21世紀の村落を把握することができるのか、帰納的に模索する作業が必要だという(熊谷 2004: 44)。村落研究の分野では新しい視点での研究が進められている。手間のかかる作業であるが、実証研究を積み上げることにより、従来の分析枠組みではこぼれ落ちていた現代の山村を把握する枠組みの構築を目指すことを今後の課題とする。

## 【注】

- 1 関戸明子 2000『村落社会の空間構成と地域変容』大明堂 p.175.
- 2 松山は、川喜田二郎・高山龍三 (1968)「『山』をめぐる諸問題」『民俗学研究』32(4), 千葉徳爾 1958「山村の問題」『地方史研究』8(3), 千葉徳爾 1966『民俗と地域形成』風間書房, 柳田國男編 1938『山村生活の研究』国書刊行会, を根拠に述べている. 多くの職業がほろびさったのは柳田 (1938) により, 現代に生き残りえたのは木炭生産者と林業労働者というのは千葉 (1966) による (松山 1986 : 81).
- 3 内務省社会局編「農漁山村ニ於ケル生活困窮概況」武田勉・楠本雅弘編 1985『農山漁村経済更正運動史資料集成 第1巻』柏書房 p.7.
- 4 千葉徳爾 1966『民俗と地域形成』風間書房, 宮本常一 1964『日本民衆史2 山に生きる人びと』未来社.

## 【文献】

- 秋津元輝 2000「20世紀日本社会における「山村」の発明」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第36集 日本農村の「20世紀システム」——生産力主義を超えて』pp.151-182.
- 千葉徳爾 1950「原始山村の変遷過程」地理学評論23 (11) pp.7-14.
- 千葉徳爾 1966『民俗と地域形成』風間書房.
- 藤田佳久 1981『日本の山村』地人書房.
- 蓮見音彦 2007「総論 村落・地域社会の変動と社会学」蓮見音彦編『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会 pp.1-27.
- 熊谷苑子 2004「21世紀村落研究の視点」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第39集 21世紀 村落研究の視点——村研50周年記念号』農山漁村文化協会 pp.7-34.
- 松山利夫 1986『山村の文化地理学的研究』古今書院.
- 宮本常一 1964『日本民衆史2 山に生きる人びと』未来社.
- 三井昭二 2010『森林社会学への道』J-FIC.
- 森巖夫 1965「山村問題の現状」林業経営研究会編『山村振興と林業——山村振興法の背景と展開』地球出版.
- 岡橋秀典 1997『周辺地域の存立構造』大明堂.
- 関戸明子 2000『村落社会の空間構成と地域変容』大明堂.
- 柳田國男 1938「山立と山臥」柳田國男編『山村生活の研究』国書刊行会 pp.538-548.
- 渡辺兵力 1969「山村地域の概観」渡辺兵力監修 1969『日本の山村問題Ⅱ』東京大学出版会 pp.1-13.
- Weber, Max, 1904, *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, = 祇園寺信彦・祇園寺則夫訳 1994『社会科学の方法』講談社.

(2011年12月6日 受理)